

一般競争参加資格審査申請書受付票等 記載要領

東北財務局

I. 一般競争参加資格審査申請書受付票について

1. 一般競争参加資格審査申請書受付票（以下「受付票」という）については、太線の枠内の「申請区分」、「商号・名称」、「希望業種区分」の各欄についてのみ記載して下さい。
2. 資格審査申請書整理カード（以下「整理カード」という）については、コンピュータ処理の資料としますので、太線の枠内の該当項目について、楷書で記載して下さい。
3. 「1. 申請区分」は該当する方に○印をしてください。
4. 「4. 商号・名称」～「8. 電話番号」の各欄については、一般競争参加資格審査申請書（第1, 2号様式又は第4, 5号様式）（以下「申請書」という）記載と異なる住所に等級決定通知書の送付を希望する場合に記載してください。
申請書と同じ場合は、記載不要です。
5. 「4. 商号・名称」欄は、〔株式会社は（株）〕、〔有限会社は（有）〕、〔合資会社は（資）〕、〔合名会社は（名）〕等の略号で記載して下さい。
6. 「9. 資本金」欄は、千円単位で記載して下さい。
7. 「10. 総職員」欄は、「建設工事」の場合は在職するすべての常勤役員及び雇用期間を特に限定することなく雇用契約を有し常時勤務している者の総数を、「測量・建設コンサルタント等」の場合は申請書（別紙様式第2号（その3））中「28. 常勤職員の数」の計欄に記載して下さい。
8. 整理カード下段により添付資料を確認願います。
9. 本記載要領は、東北財務局独自の取扱いですので、他の部局（財務局等）に申請をする場合には、当該部局の指示に従って下さい。

II. 経営事項審査を受けていない者の申請について

財務省競争参加資格審査（建設工事）を受けるには、建設業法第27条の23に基づく経営事項審査を受ける必要があります。

ただし、物品の製造、販売、買受け及び役務の提供等を営む者のうち畳工事、厨房工事、衛生施設等の工事に準ずる行為を行う者又は建設業法第3条第1項ただし書の者については、建設業者とみなして資格審査を受けることができます。

この場合、「経営事項審査表」を作成することになりますが、作成時の注意事項は下記のとおりです。

【 経営事項審査表 作成時の注意事項 】

1. 受付番号は、当局で記載します。
2. 各欄の計数は、右詰めで記載して下さい。
3. 「自己資本額」欄以下の各欄は、「建設業法第27条の23第3項の経営事項審査の項目及び基準を定める件（平成20年国土交通省告示第85号）」に準じて記載して下さい。

一般競争参加資格審査申請書受付票 (測量・建設コンサルタント等)

東北財務局

受付番号	※				受領印
申請区分	通常申請:名簿登録	希望業種区分			
商号・名称					

受付後、切り離して控えとしてお渡します。

資格審査申請書整理カード (測量・建設コンサルタント等)

1.申請区分 通常申請:名簿登録

(注意) 名簿作成上、重要な項目となりますので、**太枠部分**について楷書で丁寧に記載してください。
 ※印のある部分は記載しないでください。
 なお、記入方法については、別添の「一般競争参加資格審査申請書受付票等 記載要領」を参照願います。

受付番号	※	2.本店所在地	都・道・府・県	3.前年度受付番号(6ケタ)					
フリガナ		フリガナ		フリガナ					
4. 商号・名称		5. 代表者氏名		(役職名)					
フリガナ									
6. 住所									
7. 郵便番号		8. 電話番号							

9. 資本金 千円 10. 総職員 人

11. 希望業種区分	12.業種コード	11. 希望業種区分	12.業種コード	11. 希望業種区分	12.業種コード

13. 名簿登録 (一括書類提出先) 受付局名 受付番号

※13の項目は、他部局において本申請を行い、当局で名簿登録を希望する場合に限り記入してください。

添付書類等	本申請	名簿登録	添付書類等	本申請	名簿登録
1 資格審査申請書整理カード(本紙)			12 納税証明書 ☆個人の場合はその3の2 ☆法人の場合はその3の3		
2 一般競争参加資格審査申請書 第2号様式(その1)			⑬ 現況報告書の副本の写し【建設コンサル、地質調査業者、補償コンサル】		
3 一般競争参加資格審査申請書 第2号様式(その2)			14 別紙第2号様式(その1~3)の写し		
4 一般競争参加資格審査申請書 第2号様式(その3)			15 他部局等級決定通知書の写し		
5 一般競争参加資格者名簿登録申請書(第5号様式)			⑯ 委任状又は代理権の存在を証明する書面の写し【代理人による申請】		
6 登録証明書等			⑰ 適格組合証明書の写し【官公需適格組合】		
7 測量等実績調書(第2号の2様式)					
8 技術者経歴書(第2号の3様式)					
9 営業所一覧表(第2号の4様式)					
⑩ 登記事項証明書【法人】					
11 財務諸表(直前1期分)					

(注意) 丸囲み数字の書類については、【 】内に該当する場合のみ提出を要するものです。

備考

受領印



01	1 新規	※ 02 受付番号	※ 03 業 者 コ ー ド	※ 申請者	05 適格組	年	月	日
	2 更新			04 の規模	合証明	第		号

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

令和7・8年度において、財務省(東北地区)で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

年 月 日

財務省東北財務局長 殿

06 郵便番号 - 07 法人番号

フリガナ

08 住 所

フリガナ

09 商号又は名称

フリガナ

10 代表者氏名 (役職) (氏名)

11 本社(店)電話番号 12 本社(店)FAX番号

フリガナ

13 担当者氏名 14 担当者電話番号

15 メールアドレス

※ 16 申請を希望する部局名

1	<input type="text"/>	2	<input type="text"/>	3	<input type="text"/>	4	<input type="text"/>	5	<input type="text"/>	6	<input type="text"/>	7	<input type="text"/>	8	<input type="text"/>	9	<input type="text"/>	10	<input type="text"/>	11	<input type="text"/>
12	<input type="text"/>	13	<input type="text"/>	14	<input type="text"/>	15	<input type="text"/>	16	<input type="text"/>	17	<input type="text"/>	18	<input type="text"/>	19	<input type="text"/>	20	<input type="text"/>	21	<input type="text"/>	22	<input type="text"/>

17 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

18 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----

19 設立年月日(和暦) 明治 大正 令和 昭和 平成 年 月 日

20 みなし大企業 下記のいずれかに該当する 該当しない

- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。

※ 受付番号

※ 業者コード

21	① 競争参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2か年間の 年間平均実績高 (千円)
		年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	
測 量 等 実 績 高						
		そ の 他				
	合 計					

1 消費税を含まない額を記載すること。
2 千円未満は四捨五入すること。

別紙第2号様式(その3) (第6関係)

※ 受付番号		※ 業者コード	
--------	--	---------	--

22 自 己 資 本 額	区 分	直前決算時 (千円)	合 計 (千円)
	① (株主資本のうち外国資本) (株主資本のうち資本金) 株 主 資 本		
	② 評価・換算差額金		
	③ 新 株 予 約 権		
	④ 株 式 引 受 権		
	⑤ 計 (P)		

23 損益計算書	税引前当期利益 (千円) (S)	
24 貸借対照表	① 流 動 資 産 (千円) (m)	
	② 流 動 負 債 (千円) (n)	
	③ 固 定 資 産 (千円) (Q)	
	④ 総 資 本 額 (千円) (R)	

26 外 資 状 況	1 外国籍会社 [国名 :]	3 日本国籍会社 [国名 :]
	2 日本国籍会社 [国名 :]	(比率 : %)
	(比率 : 100%)	[国名 :]
		(比率 : %)

25 経 営 比 率	① 総 資 本 純 利 益 率 (S/R × 100)	. (%)
	② 流 動 比 率 (m/n × 100)	. (%)
	③ 自 己 資 本 固 定 比 率 (P/Q × 100)	. (%)

27 営 業 年 数 等	① 創業	年 月 日
	② 休業又は転(廃)業 の期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
	③ 現組織への変更	年 月 日
	④ 営業年数	(年)

28 常勤職員の数 (人)	① 技 術 職 員	② 事 務 職 員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役職員等

※⑤は④の内数

29 有 資 格 者 数 (人)	一級建築士	二級建築士	一級土木施 工管理技士	二級土木施 工管理技士	測 量 士	測 量 士 補	環境計量士	不 動 産 鑑 定 士	不 動 産 鑑 定 士 補	土地家屋 調 査 士	司 法 書 士
	技 術 士							建 築 設 備 士	電 気 主 任 技 術 者		
	建設部門	農業部門	森林部門	上下水道部門	電気・電子部門	機械部門	地質調査				

- 1 消費税を含まない額を記載すること。
- 2 千円未満は切捨てること。

※ 受付番号

※ 業者コード

(登録業種区分)

測 量 等 実 績 調 書

注文者	元請又は 下請の別	件 名	測量等対象の規模等	業務履行場所の ある都道府県名	請負代金の額 (千円)	着工年月	
						完成(予定)年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月

記載要領

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類各別に作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完了業務について記載すること。
- 3 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 「請負代金の額」は、消費税を含まない額を記載すること。
- 6 千円未満は四捨五入すること。

※ 受付番号

※ 業者コード

技 術 者 経 歴 書

(種類) _____

氏 名	最 終 学 歴		法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	学校の種類	専 攻 学 科	名 称	取 得 年 月 日		
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月

記載要領

- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
 また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所)ごとにまとめて行い、その直前に、()書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
 (例:〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士)
- 4 「実務経験」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

※ 受付番	
-------	--

※ 業者コード	
---------	--

営 業 所 一 覧 表

※申請部局	営 業 所 名 称	郵 便 番 号	所 在 地	電 話 ・ F A X 番 号
	()	-		
	()	-		
	()	-		
	()	-		
	()	-		
	()	-		
	()	-		
	()	-		
	()	-		
	()	-		
	()	-		
	()	-		
	()	-		
	()	-		
	()	-		

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、申請を希望する部局と常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載するとともに、()内に連絡担当者名を記載すること。
- 3 「電話・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号をそれぞれ記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「- (ハイフン)」で区切ること。